

株価指数連動型投資信託受益証券 (ETF) 決算短信

<第 5 期 (平成 18 年 7 月 8 日決算) >

フ ァ ン ド 名 : 上場インデックスファンド 225

連動対象株価指数 : 日経平均株価

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所

コ ー ド 番 号 : 1330

売 買 単 位 : 10口

投資信託委託業者名 : 日興アセットマネジメント株式会社

本 社 所 在 地 : 東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 3 号

問 合 わ せ 先 : オペレーション部 瀬瀬 聡 TEL (03) 5157-6194

1. ファンドの運用状況

(1) 資産内訳

	平成 17 年 7 月 8 日現在		平成 18 年 7 月 8 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
株式	362,335	99.9	706,833	99.9
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	502	0.1	793	0.1
合計 (純資産)	362,837	100.0	707,626	100.0

(2) 設定・交換実績

	平成 17 年 7 月 8 日現在	平成 18 年 7 月 8 日現在
	口 数	口 数
	千口	千口
前計算期間末発行済口数 ①	15,426	31,190
設定口数 ②	22,432	32,982
交換口数 ③	6,668	18,421
当計算期間末発行済口数 (①+②-③)	31,190	45,750

(3) 基準価額

	平成 17 年 7 月 8 日現在	平成 18 年 7 月 8 日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	百万円	百万円
総資産 ①	383,317	751,427
負債 ②	20,480	43,800
純資産 ③ (①-②)	362,837	707,626
	千口	千口
当計算期間末発行済口数 ④	31,190	45,750
	円	円
10 口当たり基準価額 (③/④)	116,330	154,670

(4) 分配金

	平成 17 年 7 月 8 日	平成 18 年 7 月 8 日
	円	円
10 口当たり分配金	599	574

2. 当計算期間の運用状況

○ポートフォリオ

当ファンドは、日経平均株価に連動した投資成果を目標とするファンドです。

日経平均株価採用銘柄に投資し、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率を日経平均株価における個別銘柄の株数の構成比率に維持するとともに、株式と株価指数先物を合わせた実質の株式組入比率を100%程度で推移させて、日経平均株価との連動性を維持するよう努めました。なお、期中における日経平均株価採用銘柄の入替などに際しては、連動性を損なわないよう対象銘柄の売買を実施しました。

また、構築したポートフォリオの一部は、ファンドの資金動向や市場動向を見極めながら株式の貸付を実施し、収益の獲得をめざしました。

(当期中における日経平均株価採用銘柄の入替)

	除外銘柄	新規採用銘柄
2005年8月	セブン-イレブン・ジャパン イトーヨーカ堂	ファーストリテイリング
2005年9月	三共 第一製薬 三菱化学 UFJホールディングス	セブン&アイ・ホールディングス スカイパーフェクト・コミュニケーションズ 新生銀行 T&Dホールディングス 第一三共
2005年10月	森永製菓	三菱ケミカルホールディングス
2006年3月	帝国石油 トーマン	豊田通商
2006年4月		国際石油開発帝石ホールディングス

○基準価額の推移

<期初と期末の比較>

期初11,633円の基準価額は、期中に3,891円40銭値上がりし、期末に15,524円40銭(分配金を含む)となりました。

期 初	期中高値	期中安値	期 末
2005/07/08	2006/04/07	2005/07/13	2006/07/08
11,633円	17,807円	11,727円	15,524円40銭

(注1) 期末の基準価額は分配金を含みます。

(注2) 基準価額は1口当たりで表示しております。

<値上がり要因>

- ・景気回復に伴う企業業績の拡大。
- ・デフレ脱却への期待を背景とした国内市場での株価上昇。

<値下がり要因>

- ・日本の金融政策変更に伴う金利上昇懸念。
- ・米国金融政策の不透明感を背景とした世界的な株価低迷。

<期中の動き>

- ・期初11,633円の基準価額は、日経平均株価が上昇したことを受け、値上がりして始まりました。2005年9月の衆議院選挙における自民党の圧勝で景気回復への期待が高まったことや、景況感の改善傾向が好感されて日経平均株価が水準を切り上げたことなどに伴ない、2006年1月中旬まで基準価額は値上がりを続けました。
- ・1月中旬の証券取引法違反容疑によるインターネット関連企業への強制捜査を発端として日経平均株価は急落し、基準価額も値下がりしました。3月上旬に日経平均株価は上昇に転じ、4月上旬に高値水準に達したことを受け、基準価額も4月上旬に期中高値の17,807円まで値上がりしました。
- ・5月以降は世界的な株価低迷や有力投資ファンドに対する証券取引法違反容疑での強制捜査などが嫌気され、日経平均株価は下落を続けました。6月中旬以降、米国市場での株価上昇に伴ない日経平均株価も水準を戻したことから、基準価額もやや値上がりして15,524円40銭(分配金を含む)で期末を迎えました。

○基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は33.5%（分配金を含む）の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価」の上昇率32.4%を1.1%上回ることとなりましたが、概ねベンチマークに連動した動きとなりました。

<乖離のプラス要因>

- ・株式配当金の受取り。
- ・株式の貸付による収益。

<乖離のマイナス要因>

- ・信託報酬などの諸費用。

○当期の収益分配金

当ファンドの分配金は、配当等収益から諸経費を控除した全額を分配することを原則としています。当期は、1口当たり57円40銭（税込み）とさせていただきます。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	期 別	第 4 期 平成17年7月8日現在	第 5 期 平成18年7月8日現在
	注記 番号	金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		17,253,861,445	38,567,499,052
株式		362,335,359,900	706,833,241,800
派生商品評価勘定		6,706,964	6,571,930
未収入金		587,630,610	744,267,785
未収配当金		125,861,175	238,560,975
未収利息		-	1,854
前払金		-	11,060,000
その他未収収益		1,386,444	19,869,911
受入担保代用有価証券		3,006,892,172	5,006,526,201
流動資産合計		383,317,698,710	751,427,599,508
資産合計		383,317,698,710	751,427,599,508
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		46,335	1,225,758
前受金		45,910,000	-
未払金		-	21,142,706
未払収益分配金		1,868,300,467	2,626,083,119
未払受託者報酬		192,660,146	300,356,023
未払委託者報酬		404,053,374	635,189,043
未払利息		2,783	30,171
有価証券貸借取引受入金		17,904,852,767	40,114,814,241
その他未払費用		64,412,603	102,025,425
流動負債合計		20,480,238,475	43,800,866,486
負債合計		20,480,238,475	43,800,866,486
純資産の部			
元本等			
元本		383,859,329,775	563,052,351,139
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△21,021,869,540	144,574,381,883
(うち分配準備積立金)		(1,228,069)	(820,461)
剰余金合計		△21,021,869,540	144,574,381,883
元本等合計		-	707,626,733,022
純資産合計		362,837,460,235	707,626,733,022
負債・純資産合計		383,317,698,710	751,427,599,508

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科 目	期 別	第 4 期	第 5 期
		自 平成16年7月9日 至 平成17年7月8日	自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日
	注記 番号	金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
受取配当金		2,363,500,000	3,450,729,098
受取利息		103,101	296,982
有価証券売買等損益		11,837,774,398	74,117,673,885
派生商品取引等損益		△12,566,710	132,771,160
その他収益		165,855,620	250,600,467
営業収益合計		14,354,666,409	77,952,071,592
営業費用			
支払利息		89,388	218,448
受託者報酬		192,660,146	300,356,023
委託者報酬		404,053,374	635,189,043
その他費用		64,505,805	140,187,522
営業費用合計		661,308,713	1,075,951,036
営業利益又は営業利益金額		13,693,357,696	76,876,120,556
経常利益又は経常利益金額		13,693,357,696	76,876,120,556
当期純利益又は当期純利益金額		13,693,357,696	76,876,120,556
当期一部交換に伴う当期純利益分配額 又は当期純利益金額分配額		-	-
期首欠損金		14,636,278,189	21,021,869,540
欠損金減少額		3,899,408,620	104,776,555,340
(当期一部交換に伴う欠損金減少額)		(3,899,408,620)	(-)
(当期追加信託に伴う欠損金減少額)		(-)	(104,776,555,340)
欠損金増加額		22,110,057,200	13,430,341,354
(当期一部交換に伴う欠損金増加額)		(-)	(13,430,341,354)
(当期追加信託に伴う欠損金増加額)		(22,110,057,200)	(-)
分配金		1,868,300,467	2,626,083,119
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△21,021,869,540	144,574,381,883

(3) 注記表

前期については「重要な会計方針」及び「注記事項」を記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第 4 期 自 平成16年7月9日 至 平成17年7月8日	第 5 期 自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は証券取引所が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

第 4 期 平成17年7月8日現在		第 5 期 平成18年7月8日現在	
1. 期首元本額	189,853,997,035 円	1. 期首元本額	383,859,329,775 円
期中追加設定元本額	276,075,300,660 円	期中追加設定元本額	405,912,304,610 円
期中交換元本額	82,069,967,920 円	期中交換元本額	226,719,283,246 円
2. 元本の欠損		2. 計算期間末日における受益権の総数	45,750,577 口
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,021,869,540円であります。		3. 担保資産	
3. 担保資産		デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。	
株式	82,100,000 円	株式	553,400,000 円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。		4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。	
株式	16,649,413,400 円	株式	36,323,386,800 円
5. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。		5. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。	
国債証券	3,003,538,000 円	国債証券	4,995,076,000 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 4 期 自 平成16年7月9日 至 平成17年7月8日		第 5 期 自 平成17年7月9日 至 平成18年7月8日	
1. 分配金の計算過程		1. 分配金の計算過程	
A 当ファンドの配当等収益額	2,529,369,333 円	A 当ファンドの配当等収益額	3,701,408,099 円
B 分配準備積立金	1,378,528 円	B 分配準備積立金	1,228,069 円
C 配当等収益額合計 (A+B)	2,530,747,861 円	C 配当等収益額合計 (A+B)	3,702,636,168 円
D 経費	661,219,325 円	D 経費	1,075,732,588 円
E 収益分配可能額 (C-D)	1,869,528,536 円	E 収益分配可能額 (C-D)	2,626,903,580 円
F 収益分配金額	1,868,300,467 円	F 収益分配金額	2,626,083,119 円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	1,228,069 円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	820,461 円
H 口数	31,190,325 口	H 口数	45,750,577 口
I 一口当り分配額	59.90 円	I 一口当り分配額	57.40 円
2. その他費用の内訳		2. その他費用の内訳	
(1) 使用許諾料	62,267,643 円	(1) 使用許諾料	98,906,815 円
(2) その他	2,238,162 円	(2) その他	41,280,707 円
計	64,505,805 円	計	140,187,522 円

(有価証券関係に関する注記)

第4期(自平成16年7月9日至平成17年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	362,335,359,900	10,957,834,077
合 計	362,335,359,900	10,957,834,077

第5期(自平成17年7月9日至平成18年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	706,833,241,800	51,697,439,928
合 計	706,833,241,800	51,697,439,928

(デリバティブ取引関係に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

	第 4 期 自平成16年7月9日 至平成17年7月8日	第 5 期 自平成17年7月9日 至平成18年7月8日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引は、内外の取引所における有価証券指数等先物取引、および有価証券オプション取引であります。	同左
取引の利用目的および取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理部門が日常的にこれを監視しております。	同左

II 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(単位:円)

区分	種類	第4期(平成17年7月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	491,130,000	-	497,940,000	6,810,000
合計		491,130,000	-	497,940,000	6,810,000

(単位:円)

区分	種類	第5期(平成18年7月8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	807,460,000	-	813,020,000	5,560,000
合計		807,460,000	-	813,020,000	5,560,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

第4期 平成17年7月8日現在		第5期 平成18年7月8日現在	
1口当たり純資産額	11,633円	1口当たり純資産額	15,467円